

**バスケットボール協会問題・フォロー**

荻野 勝彦

**【前回報告時以降の経緯】**

1月 28日	第1回 JAPAN2024 タスクフォース ・トップリーグ、ガバナンス、ディベロップメントの3WGを設置
2月 12日	新リーグの「川淵私案」提示  ステークホルダーアンケート、チームヒヤリング、財務調査を実施 (弁護士・監査法人が中心に作業にあたるも、結果は非公開)
3月 4日	第2回タスクフォース ・代表強化、ガバナンスについて提案、議論 ・新リーグ構想、入会基準について提案、議論(終了後チーム説明会)  これ以降、現在まで地方首長等と川淵チェアマンの会見を断続的に実施
18日	スポーツ議連・2020 大会推進議連合同総会で状況説明
25日	第3回タスクフォース(マーケティング会社を電通に決定)
4月 3日	JPBL(新リーグ法人)設立記念セレモニー ・24チームが入会申し込み
10日	ガバナンス WG、FIBA 本部訪問(ガバナンスの方向性確認)
28日	第4回タスクフォース ・46チームが新リーグ入会申し込み(その後、現行リーグ全チームが申し込み) ・理事候補者6人、監事候補者2人を確認、女子強化について議論
29日	JBA 評議員会(評議員全員辞任)、臨時理事会
5月 13日	JBA 臨時評議員会(新理事を選任)、第5回タスクフォース
6月 2日	第6回タスクフォース ・入会審査結果(入会43・条件付3・保留1)、強化最終提案
18日	FIBA セントラルボード
7月 末	新リーグ1部・2部・3部参加チーム決定

## [1]新リーグについて

### 1. リーグ編成

- ◆新リーグは3部構成とし、1部・2部はトップリーグ、3位はアマチュアも参加可
- ◆チーム数は1部が12～16、2部は1部に入らないプロチーム(16～24を目処)
- ◆初年度から1部・2部の入れ替えを行う。2部・3部の昇降格の基準を定める。

### 2. 主な入会審査基準(1～3部共通)

チーム名称	「地域名を取り入れること。企業名を入れることについては、許可する」
ホームタウン	リーグの承認を要し、リーグが調整を行う場合がある(東京が多すぎる?)
アリーナ	ホームゲームを実施できるアリーナと練習場を確保
財務運営	健全な運営ができる財務・人事組織・ガバナンス体制の確立

### 3. トップリーグ(1部・2部)の要件

チーム運営団体	プロバスケットボールチームの運営を主たる事業目的とする法人(株式会社もしくは一般/公益法人)
ホームタウン	自治体、都道府県バスケットボール協会の文書での支援表明
アリーナ	ホームゲームの8割を実施できるホームアリーナを確保 具体的計画があれば今後建設予定(2018年シーズン開始までに着工)でも可 ・収容人員:1部5,000人、2部3,000人を目処 ・交通便利、プロリーグにふさわしい設備・雰囲気(物販・飲食など?) 優先的に練習できる練習場を確保
財務運営	債務超過でないこと、または2年以内に解消できる具体的計画が提示されること 3年継続して純利益が出ていること、または2016年10月以降純利益が出る計画を提示すること チーム人件費が売上収入の50%を超えないこと ・1部は年間売上2億5000万円以上、2部は1億円以上を目処 財務、運営、セキュリティ、広報、マーケティングの担当者およびコンプライアンス・オフィサーが存在すること
ユース	ユースチームを有すること ・若手選手育成のためのルールを別途検討
選手構成等	(細部未定) ・1部はアマチュア選手2人以下、2部はプロ選手5人以上 ・日本人選手について、選手種類、人数制限、契約条件、最低年俸等に関する条件を定める ・外国人選手の保有は2～3人、出場(オンザコート)1～2人を上限に制限 ・新人制度の初年度最高年俸等を検討

#### 4. ポイント

ホームタウン	経営を成り立たせていくためには自治体の支援は必須 (広報・宣伝に加え、アリーナ整備・利用における支援が重要: 下記) <u>bjリーグ各チームの中には、都道府県バスケットボール協会との関係が悪い例も</u> ・ライジング福岡、広島ライトニング、大分ヒートデビルズ(愛媛に移転)については、各県協会からの支援文書の提出がないため、その提出が条件とされた
アリーナ	アリーナを保有する自治体の具体的支援があれば、地方都市であっても既存のアリーナの拡張工事で5,000人規模を確保できる可能性はある…別表 ・現状、 <u>大規模アリーナが利用されない主たる理由は料金</u> …安価かつ安定的な利用を可能とする支援が重要(エヴェッサ大阪と舞洲アリーナの例) ・現状、ホームゲームの8割を同一アリーナで実施している例はない
財務運営	「チーム人件費が売上収入の50%を超えない」事実上のサラリーキャップ? (明示的なサラリーキャップは設けられないもよう) ・1部1億2500万円(=2億5000万円/2)…NBLの1億5000万円に近い (2部5,000万円はbjの6,800万円を下回るレベル)
選手構成等	<u>選手サイドの意向が反映された形跡はない</u> (岡田優介 NBL 選手会長は自由契約選手リスト入り)

#### [2]JBA のガバナンスについて

##### 【主なポイント】

- ◆理事は全員交代し、役員(理事・監事)の人数を「21~27人」から「6~18人」に変更。  
基本規程の改正を評議員会から理事会に移管するなど意思決定の迅速化をはかる
- ◆専務理事を事務総長として業務執行権限等の大半を付与することで、中央集権的で迅速な業務執行が可能な組織とする
- ◆評議員の人数を「47~60人」から「47~77人」に変更  
(当面は47都道府県協会の代表者、2016年以降は加えてトップリーグチームの代表者)
- ◆理事定年制(原則70歳)、四選禁止規定を導入
- ◆都道府県協会の法人化を要請

##### 【新役員】

会長 川淵三郎(JFA 最高顧問)

副会長 小野清子(元参議院議員、元体操女子日本代表)

副会長 三屋裕子((株)サイファ代表取締役、元バレーボール女子日本代表)

専務理事・事務総長 大河正明(JFA 常務理事)

※1958年生京都府出身。1981年京都大学卒、三菱銀行入行。1995-97年Jリーグ事務局勤務(出向)、2010年退職、Jリーグ役員(2014年常務理事)

「サッカーの人」ではなく、30年近く銀行員として勤務した与信のプロ。JPBL 理事にも就任

理事 山本一郎(JXホールディングス(株)執行役員)、間野義之(早稲田大学教授)

監事 境田正樹(弁護士)、須永功(税理士)

### [3]強化について

□登録選手 600,000 人、うちミニバス 120,000 人、中学生 200,000 人の競技人口を有しながら、競技力は国際的に大きく劣位(上のカテゴリほど劣位)

- ◆日本の FIBA ランキング:男子 47 位、女子 15 位
- ◆オリンピックについては男子は 1976 年モントリオール大会(11 位)以降、女子は 2004 年アテネ大会(10 位)以降出場できていない。
- ◆W 杯については男子は 2006 年に開催国枠で出場したものの最下位(20 位)。その前は 1998 年アテネ大会(14 位)。女子は 2010 年(10 位)、2014 年(14 位)と出場は果たす。
- ◆2013 年 FIBA アジア選手権では男子はイラン、フィリピン、韓国、チャイニーズタイペイ、中国、カタール、ヨルダン、カザフスタンに次ぐ 9 位に終わったが、女子は優勝。
- ◆2013 年ユニバーシアードで男子 18/24 位、女子 13/16 位。
- ◆2013 年 U-19 世界選手権で女子 7/16 位(男子は 1999 年の 14 位を最後に出場できず)。
- ◆2014 年 U-17 世界選手権で男子 14/16 位、女子 7/16 位。

□ディベロップメント WG 最終提案の概要とポイント

(トーステン・ロイブル元トヨタ自動車ヘッドコーチ、ゾラン・ラドヴィッチ FIBA 普及担当責任者)

#### ▼概要

(1)U-12(ミニバス)、U-15 でのゾーンディフェンス禁止

・U-17 男子世界選手権出場国のうち、日本のみがゾーンディフェンスを採用

(2)高校 1 年生(16 歳)への支援:高校 1 年生のためのリーグの新設

・育成上重要な時期にもかかわらずプレイタイムをほとんど得られない

・2013 インターハイ男子準々決勝～決勝の 7 試合で、1 年生のプレイタイムは 6%(決勝は 0%)

・同じく、プレイタイム上位 5 人が全体に占めるシェアは 87%(決勝は 93%)

※NBL ファイナル最終戦では 73%

(3)アスレチック・トレーニングプログラムの強化

(4)コーチ教育・育成

(5)審判教育

・日本の判定基準は国際基準と異なる(2009-2010 プレーオフのブラザウスカス)

・プロ審判に転向できる方策の模索

(6)タレント発掘:中立なスカウトを任命・育成

・現状は「学校またはコーチ個人の利害関係ならびに大学界の影響が非常に大きい」「強力なネットワークを有する学校およびコーチの下でプレーする選手が代表チームに選出される」

・技術は高いが低身長な選手が長身だが技術は劣る選手より多く選出されている(間違った目標—短期的な成功)

(7)代表活動(選手派遣)

- ・今後、「**全カテゴリー**」の日本代表チームの選手はすべての代表活動に参加する義務を負う。  
(すべての合宿を含む!)→代表活動に参加しない選手は半年間の全試合出場停止(強調ママ)

(8)代表活動ー女子

- ・WJBL への外国人選手の導入(オンザコートワン)
- ・シーズン中移籍の容認
- ・20 歳以下のトップ選手による強化チームを編成しインターハイ枠に代えてオールジャパンに出場

(9)代表活動ー男子

- ・活動(特にトップレベルチームとの実戦)と財源の増加(50 日/年目標)
- ・代表とエンデバーの統合

▼ポイント

- ◆コーチ教育・審判教育や、学校運動部とは別路線のアンダーカテゴリ強化策(トップエンデバー、ジュニアオールスターなど)は、JBA としても従来から取り組んできたが、指導力・実行力不足で取り組みが遅れたり、成果が上がってこなかったりしたもの。

[4]全体を通じて一残された課題

◇FIBA が JBA に求めたのは「代表強化」「ガバナンスの刷新」「リーグ統一」であり、制裁解除に向けてそれぞれについては一定の進展をみたし評価できると考える。

- ◆代表強化:実現性・難易度に濃淡はあるが FIBA が一応納得するグランドデザインはできた
- ◆ガバナンスの刷新:FIBA が求めた執行部全面的刷新を実現、中央集権体制を構築  
(一応「内輪もめにはならない体制」の形はできた)
- ◆リーグ統一:FIBA の意向に沿う形で各チームの合意が形成された

◇いっぽうで、三分野の連携を中心に、課題も多く残されている。

- (1)各チームに対しては、JBA が JPBL を通じてガバナンスする体制はできた。当面の試金石は、7 月末とされる 1~3 部の振り分けで、ここで不満を持ったチームを制御できるか。中期的には、各クラブの継続的な経営努力を促すしくみと並行して脱落するチームの Exit Program も必要となろう。
- (2)リーグ・チームと代表強化との関係はまだ不明確。ユースチームが必置とされたが、これと高校、大学運動部との関係や、アンダーカテゴリ選手の保有義務と優先出場制度、高校・大学とプロチームの重複在籍などについては今後の検討(チームサイドにも当事者能力が不足)。
- (3)プレイヤーとの集団的な関係はまったくできていない。今後、契約内容、移籍(含むレンタル)、戦力均衡化策、最低年俸、外国人選手枠、カーディングなどの検討にプレイヤーの意見を反映するしくみが必要ではないか。

- (4)高体連、中体連との調整も現状まったくできていない。今回の提案は学校運動部を代表強化に従属させ、学校関係者の既得権を制約するもの。いっぽうで実態をみれば学校関係者抜きで強化体制を組めるだけの人材があるかも疑問であり、現実にはその協力は必須。
- (5)大学との関係は整理すらされていない(議論はあった)。女子は有力高校生が直接実業団入りする(ただしプレイタイムは多くない)のに対し、男子は大半が大学進学し、その競技水準が高くないことが強化の障害になっているとの指摘があるが、これに関する提案はまだない。(これらに限らず、強化に関する提案は多分にまだ生煮えの感あり)
- (6)最大の課題は、カネをとれるクオリティのゲームを提供できるチームが本当に16もできるのか。私見では、プレーレベルだけで考えるとアイシン、日立、栃木、東芝、トヨタ、千葉、三菱、広島…あたりまでか。北海道、兵庫は微妙。Bjは外国人依存度が高くオンザコート2では苦戦か。

#### [5]新聞報道など

- ◆タスクフォースの検討やJBA役員人事などが比較的円滑に進行したためか、関連する報道も事実関係を手短かに伝えるものが多い。新リーグへの加入条件をめぐる各チームの動向などは比較的多く報じられている。
- ◆川淵三郎氏の動静や発言を伝える記事が多数みられる。この間積極的に地方各地を訪問したことから、地方面、地方紙では写真入りで大きく伝える例も多い。
- ◆また、地方面、地方紙では、地元チームの新リーグ加入に関する動向が数多く伝えられている。
- ◆いっぽうで大型の解説記事などはあまり見当たらず、細部や背後関係などに踏み込んだ記事もほとんど見られない。特に、代表強化に関する報道は限られている。

※Jリーグ発足時のサッカーブームにはメディアも大きな役割を果たした。同様に、今回の新リーグ発足にあたっては、メディアの動向が成否を大きく左右すると思われる。宣伝・マーケティングについては「電通がやる」ことが決まっただけでほとんど具体化していないが、Jリーグ発足時にジーコ、リネカー、リトバルスキー、カレからの獲得が注目を集めたように、リーグ、チームにはリーグの価値を高めるとともにメディアの関心を喚起するような施策が必須となろう。

以上